

令和7年10月17日

太田市議会議長 星野 一広 様

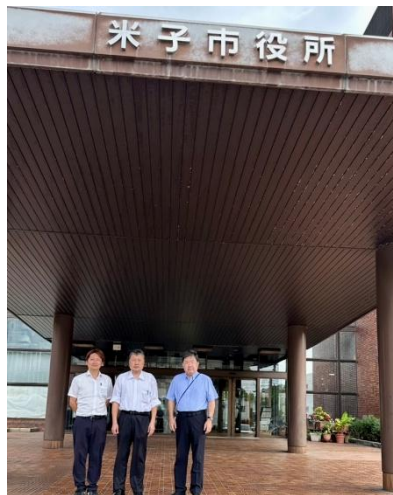
創政クラブ代表 久保田 俊

会派視察報告書

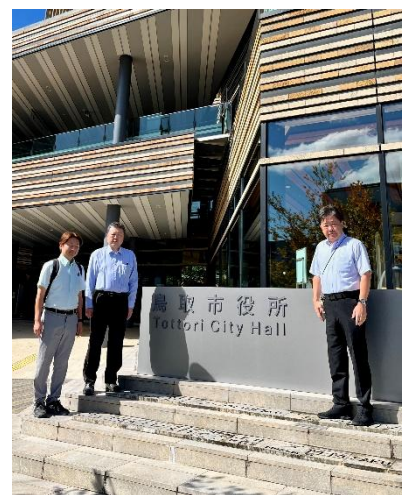
- 1 期 間 : 令和7年10月8日(水) ~ 令和7年10月10日(金)
- 2 視 察 先 : 島根県出雲市・鳥取県米子市・鳥取県鳥取市
- 3 参 加 者 : 矢部 伸幸 ・ 高田 靖 ・ 川岸 靖隆
- 4 視察事項 : 出雲市・デジタルファースト推進事業について
: 米子市・住宅セーフティネットについて
: 鳥取市・ふるさと納税について



【出雲市】



【米子市】



【鳥取市】

島根県出雲市

(令和7年10月8日)

【出雲市概要】

- ・面積: 631.17平方 km
- ・人口: 172,775人(令和6年5月1日現在)
- ・議員定数: 30人
- ・政務活動費: 450,000円(議員一人当たり年額)

【視察事項】

デジタルファースト推進事業について

【目的】

本視察は、国のデジタル社会実現に向けた重点計画に基づき、市民の利便性向上と行政の効率化を図るため、出雲市が先進的に取り組んでいるデジタルファースト推進事業の実施状況を調査することを目的とする。

特に、太田市においても行政手続きのオンライン化が求められる中、出雲市の推進体制や市民サポート体制、具体的な導入プロセスを学び、太田市のデジタル化推進における課題解決と効果的な施策展開への示唆を得る。

【所感】

今回の出雲市視察により、デジタルファースト推進における包括的な取り組みの重要性を深く認識した。出雲市では、単なるシステム導入にとどまらず、市民目線に立った推進体制の構築、段階的な導入プロセス、きめ細やかな市民サポート体制を確立している点が特筆される。

特に推進体制については、デジタル戦略室を中核とした横断的な組織体制と、職員のデジタルスキル向上を目的とした継続的な研修プログラムが効果を上げている。これは、太田市が現在直面している市内のデジタル化推進における課題解決への重要な示唆となる。

特筆すべき取り組みとして、書かないワンストップ窓口「おくやみワンストップサービス」が挙げられる。これらのサービスでは、市民が複数の申請書を記入する負担を大幅に軽減し、職員が対話を通じて必要な情報を聞き取り、システムに入力する仕組みを構築している。特に「おくやみワンストップサービス」は、ご遺族が直面する複雑な手続きを一元化し、精神的・時間的負担を軽減する画期的な取り組みである。窓口の一本化により、死亡届提出から年金、保険、各種変更手続きまでを一度の来庁で完結できる体制は、市民サービスの質的向上を象徴する事例として大いに参考になる。

市民向けサポート体制では、高齢者等のデジタル格差解消に向けた取り組みが充実しており、窓口でのサポート体制や操作説明会の定期開催など、誰一人取り残さないデジタル化の実現に努めている。「書かないワンストップ窓口」は、デジタル機器の操作に不慣れな高齢者にとっても利用しやすく、デジタル化と人的サポートを両立させた好事例といえる。

一方で、セキュリティ対策や個人情報保護については、システム導入時の初期投資とランニングコストの負担が課題として挙げられており、太田市においても財政面での計画的な予算措置が必要となる。本視察で得られた知見を活かし、太田市独自の地域特性を踏まえたデジタル化推進戦略の構築を提案したい。

鳥取県米子市

(令和7年10月9日)

【米子市概要】

- ・面積:132.31平方 km
- ・人口:143,192 人(令和7年4月1日現在)
- ・議員定数:26人
- ・政務活動費:450,000円(議員一人当たり年額)

【視察事項】

住宅セーフティーネット制度について

【目的】

太田市では約1万4,000戸の空き家を抱えており、空き家バンク事業や除却補助制度を実施しているが、空き家の活用による住宅困窮者への支援体制は十分でない状況にある。一方、米子市では平成29年10月から新たな住宅セーフティーネット制度を開始し、高齢者・障がい者・子育て世帯等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の供給を促進している。

本視察は、住宅困窮者支援と空き家活用を両輪とした総合的な住宅政策の先進事例を学び、太田市における住宅セーフティーネット制度の構築と空き家の有効活用策の具体的検討材料を得ることを目的とする。

【所感】

米子市の住宅セーフティーネット制度は、住宅確保要配慮者の「借りたい」と大家の「貸したい」をつなげる支援を行っている点で、太田市が直面する課題解決の重要な示唆を与えている。特に注目すべきは、単なる空き家対策ではなく、住宅困窮者支援を軸とした包括的アプローチである。太田市の現状を踏まえると、まず制度設計において、太田市の空き家分布が市内全域に広がる特性を活かし、地域バランスを考慮した登録住宅の確保が重要となる。米子市の登録住宅制度や大家への登録促進方法は、太田市で実施中の空き家バンク事業との連携強化に直接応用できる知見である。

支援制度の充実については、家賃補助や改修費補助の具体的運用方法が太田市の財政状況下での実現可能性を検討する上で貴重な参考となる。特に、入居希望者と住宅のマッチング手法や相談窓口体制の構築は、太田市における福祉部門と住宅部門の連携体制強化に向けた重要な課題である。

今後太田市が取り組むべき課題として、第一に住宅確保要配慮者の実態把握と支援ニーズの詳細調査、第二に不動産業者・福祉団体・居住支援法人等との連携ネットワーク構築、第三に持続可能な制度運営のための財源確保策の検討が挙げられる。

米子市の事業開始後の登録住宅数・入居実績の変化や入居後のトラブル対応事例は、制度導入時のリスク管理と継続的な制度改善に活用すべきである。太田市独自の強みである製造業集積地としての特性を活かし、外国人労働者等の住宅確保支援も視野に入れた総合的な住宅セーフティーネット制度の構築を提案したい。

鳥取県鳥取市

(令和7年10月10日)

【鳥取市概要】

- ・面積:765.31平方 km
- ・人口:188,465人(令和6年5月1日現在)
- ・議員定数:32人
- ・政務活動費:360,000円(議員一人当たり年額)

【視察事項】

ふるさと納税について

【目的】

太田市のふるさと納税は現在、7つの活用コースを設定し基本的な制度運用を行っているが、全国的な競争の激化により更なる工夫が求められている。本視察では、鳥取県内で第2位の実績(9.3億円、令和6年度)を持つ鳥取市の取り組みを調査し、特にクラウドファンディング型やプロジェクト型寄附といった新たな手法、返礼品開発の戦略的手法、寄附者との継続的關係構築について学ぶことを目的とする。

太田市の財源確保と地域経済活性化に資する効果的なふるさと納税制度の構築に向けた知見を得ることが最終目標である。

【所感】

今回の視察を通じて、鳥取市のふるさと納税への戦略的アプローチの重要性を深く認識した。鳥取市が県内2位の地位を確立している背景には、単なる返礼品競争ではなく、寄附者と地域をつなぐストーリー性のある取り組みがある。

特に注目すべきは、クラウドファンディング型ふるさと納税の活用である。従来の返礼品型に加え、具体的なプロジェクトへの共感を通じた寄附を促進することで、寄附者の参加意識と継続性を高めている。プロジェクトの内容によっては地元の市民からの寄附も多く、地域住民自身が地域の未来づくりに参画する仕組みとしても機能している。これは太田市でも導入を検討すべき重要な手法と考える。返礼品選定においても、地元事業者との密接な連携により品質管理と地域経済への波及効果を両立させている点は参考になる。

一方、太田市の課題として、現状の7つの活用コース設定は包括的である反面、寄附者にとって具体的な成果が見えにくい構造となっている。鳥取市のような明確なプロジェクト設定と成果報告の仕組みが必要である。また、ポータルサイトの戦略的活用や寄附者へのフォローアップ体制の構築も急務と感じる。

今後の提案として、まずプロジェクト型寄附を段階的に導入し、寄附者が共感できる具体的な事業を明示することで参加意識を高める必要がある。同時に、地元事業者との返礼品開発協議会を設置し、地域の魅力を最大限に引き出す商品開発と品質管理体制を構築すべきである。

さらに、寄附者への定期的な活用報告制度を確立し、寄附金がどのように地域に貢献しているかを可視化することで、継続的な支援につなげることが重要である。これらの施策を総合的に推進し、太田市のふるさと納税制度の抜本的改革を図るべきと考える。